

ごあいさつ

ぎふの木ネット協議会 会長 吉田芳治

ぎふの木ネットの方向性



ぎふの木ネット協議会 会長 吉田 芳治殿

岐阜県も江崎新知事誕生から既に半年以上が経過し、各部も一部刷新され新しい方向性を出されております。新知事の基本的指針は「岐阜県は日本のまん中にあり、伝統文化や観光資源も多くあり、食料も豊富です。東京に負けない魅力あふれる地方であります。ただ若者や女性の流出が止まらず、人口減少が深刻化しております。

「安心」と「ワクワク」に溢れ「人やモノが集まる岐阜県」を創るため10の目標を設定致しました。」とされています。

ぎふの木ネット協議会もこの方向性に沿って行政と密接な形で行動を進めたいと考えます。

以下 県の方向性とぎふの木ネットの行動目標を整理致しました。



岐阜県知事 江崎 慎太郎

1 若者や女性が持てる力を発揮できる働き方や職場をつくる

経産省は省エネ住宅(ZEH)の基準を定めている断熱係数の高い建材を使う他、太陽光等、再生可能エネルギーを活用して、家庭のエネルギー消費量を実質ゼロ以下とする方針。



2 子どもを産み育てやすい環境やサポートシステムをつくる

- (1)安心・安全なぎふ証明材やJAS材利用の促進
- (2)国補助制度の活用と県補助併用の新たな住宅補助金の利用拡大
- (3)県産材ローコスト住宅、空き家リノベーションの促進

3 お年寄りや障がいのある方が、活躍できる場や居場所をつくる

- (1)健康寿命の3年延伸に繋がる快適な木造の住まいづくり
- (2)高齢者や障がい者向け施設における木造・内装木質化の推進

4 災害などに強いインフラや医療・防災システムを整備する

- (1)災害に強靱な木造住宅や仮設住宅の開発と防災用県産材ストック等、迅速な復旧体制の整備



まず地震対策

です。特に南海トラフ地震は1600年以降ほぼ100年おきに起こっています。直近では終戦直後の1946年の昭和南海地震で1,300人ほどが亡くなっております。その後80年ほど経っており、確率的にはどんどん高まっています。又130年前にはマグニチュード8.0の濃尾震災が起こっており大変不気味な感じます。

ぎふの木ネット通信

2025.10



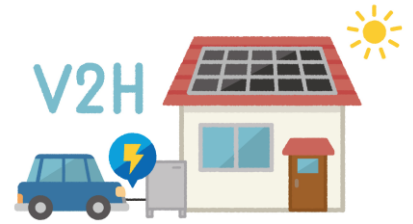
ぎふの木ネット協議会

耐震から制震へ。そして仮設住宅対策を

能登半島地震の分析から余震による躯体ダメージも考慮し、耐震のみならず制震へのシフトを考えるべきであり、仮設住宅建設の遅れによる住民の健康状態の低下を考えると、コンテナタイプの仮設住宅の供給体制やみなし仮設のリスト化を早急に整備する必要があります。

V2Hや水の供給、蓄電池の活用

EVやPHV等利用して車と住宅との双方向的な電気の利用と再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたシステムも災害時には効果的です。又雨水の利用等も必要かと考えます。



5 鳥獣害のない里山を作り、多様な価値を生む農業を推進する

(1)里山整備による鳥獣害対策と、木材のバイオマスや農業用資材への活用

6 山林や堆肥などを利用したクリーンなエネルギーを供給する

- (1)JクレジットやGクレジット制度の普及と森林所有者への支援
- (2)CO2排出量削減に向けた取り組みの見える化促進
- (3)端材を木質バイオマス燃料や商品への再利用促進
- (4)太陽光発電や蓄電池を整備した、産直住宅等の木造住宅の普及

県産材の使用を増やし、端材や林地残材を利用する木質バイオマス発電や高効率な小水力発電を更に普及させると同時にもう一度太陽光発電の拡大を目指す。

今後、壁面等に利用可能なペロブスカイト型太陽発電に対しても一早く実行する。クリーンなエネルギーの利用のみならず省エネ機器への変更や住まいの断熱効果の向上こそが、脱炭素化や健康寿命の向上にも結び付きます。



7 中堅中小企業の生産性を高め伝統産業の価値を発信する

- (1)DX・AIを活用した木造ビジネスモデル構築
- (2)東濃松・長良杉・銘木と伝統産業や異業種(紙・陶器・鉄・石・繊維他)との連携による生産性向上と高付加価値化の促進
- (3)一定の技能水準を持つ外国人材の受け入れ支援による担い手確保
- (4)海外展示会の開催等による家具・木製品等輸出推進



生産性向上のキーワードはやはりまずデジタル化。
バーチャルでのショールームや展示会の開催、そして既存のビジネスモデルとのハイブリッド化。
集客等にはチラシや新聞等のメディアより、SNSによる効率化が進んでおります。
LINEを利用した情報伝達やオンライン会議の普及も日常的になっています。
更に物流改革は喫緊の課題です。運転手不足や脱炭素化の観点からも優先順位が高い項目です。

又伝統産業については岐阜県には、木材のみならず、繊維、石材、タイル、鉄、紙等多くの産業が存在しています。異業種とのマッチングにより新しい価値を創造すれば、マーケットは飛躍的に拡大します。

8 社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す

- (1)公共建築物・民間非住宅建築物における木造化や内装木質化への取り組み強化
- (2)中・大規模木造建築への安心・安全な県産JAS材の利用推進
- (3)DX・AI活用による職人手配システムの導入支援
- (4)空き家を再利用するリノベーションビジネスの推進

この項目が我々のビジネスに最も関係すると考えます。社会課題の解決とビジネスの変革を同時化することが、未来型のビジネスモデルとなります。

- ・デジタルツールとして「ヤマスの倉庫」実現
- ・単なる資材カタログでなく、住まいに関する役に立つ情報を引き出すことができる次世代型の情報システム。(一部公開中)

ヤマスの倉庫はこちら

順次商品情報を公開していきます。(現在システム構成中)



<岐阜県の社会課題>

人口減少 200万⇒150万時代へ

空き家の利活用 現在全国900万戸の空き家が10年後に2,000万戸を突破する予測…

- ・空き家にしない工夫(計画的メンテナンス制度・インスペクション・リノベ)
- ・空き家対策(リフォーム対策後、県外・外国人の呼び込み・移住促進)

多様性

- ・高齢者、若者、女性、外国人が希望を持ち活き活きと活動できる社会の実現。
(外国人、技能実習生から特定技能や高度人材利用等ステップアップ)

魅力的な街づくり

- ・中心市街地の活性化(オフィスの木質化、独創的な店舗)
- 街づくりプロジェクト…(若者が集る街づくり、コンセプトが明確なミニタウン開発、非住宅木質化)

県産材、サプライ、デマンドチェーン

日本有数の木材資源を利用し、家具や空間創造等、構造、内装だけでない高付加価値商品の開発

輸出

岐阜県は、日本No.1の銘木集散地であるメリットを活用し、更に恵まれた観光資源を利用しビジネスツーリズム等により輸出を促進する。

木質化のメリット

- ・木材によるCO2の固定化
- ・温度差のない住まい空間…木材の保温性や適切な断熱化により脳や心臓疾患を減少させ健康寿命2～3才伸長可能。

ぎふの木ネットオリジナル住宅プラン

- ・サイエンスとエビデンスに基づき、災害にも強く、健康にも留意した県産材省エネ住宅の開発
- ・ストレスの軽減や免疫機能の向上、認知機能の改善や作業効率の向上が見込まれる。

9 豊かな感性を育み多様な子どもと一緒に学ぶ教育を実現する



(1)木材のもたらす健康効果の啓発と、科学的根拠を基とした「木学」体験施設の整備

木材の香りによる効果や癒し効果が最大限の力を発揮します。又自然に近い木質空調の中で、子どもたちの健康や豊かな感受性を育むことが可能となります。

10 文化や芸術、スポーツなど人生を豊かにする活動を促進する



- (1)日本文化の伝統と木材を融合させた新商品開発及びイベント開催支援
- (2)文化施設・スポーツ施設への木材利用促進
- (3)観光資源と文化と連携したウッドミュージアムの整備

以上10の目標の先には、
飛騨牛や鮎を中心とした岐阜の食材や、鵜飼などの文化遺産と共に木造建築や木製家具が街に溢れる木の文化都市の実現があり、地方創生と業界の発展を合わせて達成しなければなりません。
皆様是非ご一緒により良い地方の実現を



すべては、
未来の森と
人のために

(ぎふの木ネットメルマガ No.84 より)



ぎふの木ネット協議会



Stop 地球温暖化! 私達にできる事…(前編)

世界の森林減少。しかしCO₂吸収量は?



1992年に世界の陸域の33%を森林が占めたが、2022年には31%と2ポイント減りました。樹木を伐採したり、焼いたりする人間活動が原因です。

「世界で年間1,000万ヘクタールの森林が消失し、損失は世界のGDPの10%に相当する」と言われています。

中国やアジアそして欧州でも植林活動や放牧地が減り森林が増えています。森林減少が著しいのは南半球で、南米とアフリカでは過去30年で2.4億ヘクタールが失われています。ブラジルでは食肉や大豆の生産の為、又アフリカでは燃料調達やカカオなどの農作物生産の為に森林破壊が進んでいます。

しかし世界の森林が吸収するCO₂の量は増えています。森林自体は伐採や火災により減っていますが、年間のCO₂吸収量は50年前から約50億トン増えています。地球温暖化の影響で光合成が活発になっています。大気中のCO₂濃度は、18世紀の産業革命以降上昇が続いており、約50%ほど増えています。

熱をため易いCO₂の濃度が高まれば、温暖化を引き起こす。寒冷地の植物が、気温上昇によって活発にCO₂を吸収しています。



しかし日本の森林は?



日本は森林面積が2,500万ヘクタールでほぼ変わらないのにCO₂吸収量は2003年頃1億1,000万トンをピークに減り続け、2022年には6,000万トンを割り込み、20年間で4割ほど減っています。森林面積を維持できても適切な管理を怠ればCO₂の吸収量が減る代表例が、国土の2/3を森林が覆う日本です。原因は木の高齢化で樹齢が50年以上になると成長しにくくなり吸収量が急激に下がるからです。

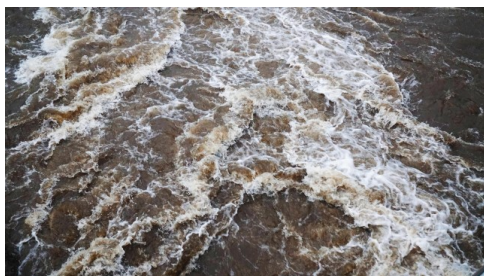
(日本の人工林の半数超が50年生を超えている)

今必要な事は!

岐阜の森も高樹齢の木の割合がどんどん増えています。必要な事は伐って、使って、植えて、育てる…CO₂減少にはこのサイクルを加速させる事が喫緊の課題です。

更に今CO₂の処分にはCCSというシステムで地中にCO₂を埋めて閉じ込める方法が進められつつありますが、1番安上がりで簡単な方法は、あらゆる空間の木質化を進めること。CO₂を炭素の形で固定化する事が一番の近道です。

温暖化がもたらすもの



CO₂増加による温暖化でどんな事が起きているのか?

夏の気温上昇、雨量増加

近年日本の大平洋を流れる黒潮の流れが変わり南に大きく迂回する「大蛇行」が見られています。「黒潮大蛇行」により夏の関東や東海で猛暑になったり降水量が増えたりしています。ここ数年、東海地方沿岸の海面温度が平均約3℃上昇し、陸上の気温も関東から東海にかけて上がっていました。

更に降水量も過去30年の平均に比べ、50%位多い事も判明しております。

水蒸気が増えると大気が不安定化し、降水量が増える結果になります。今世紀末には5℃の海水温上昇が見込まれており、災害の増加が懸念されております。

都市に稲妻呼ぶ温暖化

日本で雷が増えていきます。大都市圏ではこの4半世紀で雷発生日数は16%ほど増えています。温暖化で空気が暖められて上昇気流となり、雷を起こす積乱雲ができやすくなっています。

落雷による人や物への被害も急増して保険金の支払い金額が増加傾向となっています。「平均気温が1℃上昇すれば地球全体で発雷率が18%以上上昇する」という点を多くの学者から指摘されています。雷により建設被害だけでなく、瞬間的に電圧が高まって家電製品の故障にもつながっています。

22年度の保険金支払い額は09年に比べて6倍以上となっています。



食料品への影響も

日銀は物価上昇の目標に2%の上昇率を挙げています。しかし2025年の食料品の値上げは2万品目にものぼり、生鮮食品の上昇が大きなウエイトを占める様になった。

これは温暖化が進んだ影響で猛暑や豪雨などが増えた時期と重なっています。

水資源に忍びよる危機

この夏は一部で水不足が起きた一方、九州・東北などで記録的な豪雨に見舞われ、水のリスクが表面化しています。

日本は「水資源に恵まれた国」と言われていますが必ずしもそうではなく、年間降水量は世界平均の2倍位ですが、人口1人当たりでは平均の1/3。ここから蒸発量を引いた水資源量は1人当たり3,350m³と世界平均の約半分にとどまっています。



地域による差も大きく、首都圏の1人当たり水資源量は中東諸国並み。一方、北海道や山陰、南九州では首都圏の10倍を超え、水害の頻発と裏腹の関係にあります。温暖化により短時間で猛烈に降る雨が増える半面、雨の降らない日も増えています。

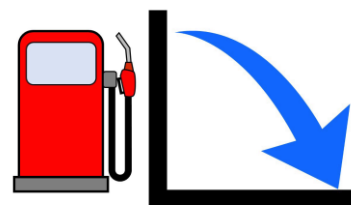
気候の極端化は洪水の増加に加え渇水リスクも高めているとの予測もあり、水の危機は気候変動と並び地球規模の課題です。今や世界の20億人が安全でない飲料水源を使い、7億人が慢性的な水不足に悩んでいます。

空気と同じ当たり前の水がこれから大きな問題となりそうです。

ガソリン減税、来年実現なら？

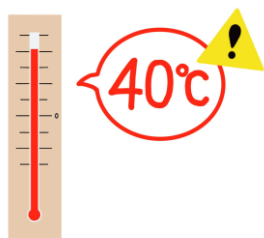
与野党が進めるガソリン・軽油の旧暫定税率の廃止が2026年に実現したら、30年時点のCO₂排出量は610万トンも増えるとの試算もあります。ガソリンが安くなって自動車の利用が増え、家計の不安も減り経済活動が活発化する結果です。

エネルギー起源のCO₂排出量は23年度に9億2,200万トンですが、政府はこれを30年度に6億7,700万トンに減らそうとする目標を立てていますが、時代に逆行なる流れとなっています。



汗で体を冷やせない日常に

今年8月5日に群馬県伊勢崎市で国内最高の41.8℃が記録され、40℃を越える場所が相次ぎました。一時岐阜県多治見市が日本一暑い町として有名となりましたが、最近ではそれ以上の気温が相次ぎ殆ど話題にものぼらなくなりました。



最近では気温が健康な人の体温である36～37℃を超える日も多くなってきております。温度が上れば人は汗をかきます。汗が体温を下げる仕組みは、皮膚の汗腺から出る汗の主成分の水で、空気に触れると蒸発し水蒸気となり、この時「気化熱」と呼ぶ熱を皮膚から奪うからです。

しかし温暖化で湿度や気温が高くなると、汗は蒸発せず体の熱は発散しないまま残ってしまいます。特に問題になるのは高い湿度で皮膚を流れる汗と空気の間では無数の水の分子が行き来しており、温度が高いと空気から皮膚に届く水分子が増え、汗は乾かずに体から熱を奪えなくなることです。

世界の平均気温が産業革命前に比べ2℃上昇すると、インド、中国、アフリカに住む40億人が体の許容範囲を超える暑さに見舞われるという予測があります。その結果、熱中症をはじめとする健康被害が多発する事につながります。

24年の世界の平均気温は産業革命前より既に1.0℃上昇しており、汗が体の熱を逃がす機能を失う世界が間近に迫っています。



令和7年度 イベント予定

令和7年度行事予定についてお知らせいたします。

ぎふの木ネット特別フォーラム

R7年 12月4日(木) 13:15～17:00(受付12:30～)



会場:岐阜グランドホテル 西館2F「雪の間」

〒502-8567 岐阜県岐阜市長良648 ☎058-233-1111

講演テーマ: 健康快適で電気代も安心な住まいを全ての人に

～木の良さを活かしてみんなの暮らしを豊かにしよう～

講師: 東京大学大学院 准教授 前 真之 先生

前先生より

『学生時代より25年間以上、住宅の省エネルギーを研究。

健康・快適で電気代の心配がない生活を太陽エネルギーで実現するエコハウスの実現と普及のための要素技術と設計手法の開発に取り組んでいます。

住宅のエネルギーを専門に、2050年に日本中でみんなが快適・健康に、再生可能エネルギー中心に暮らせる、家造りの可能性を研究しぎふの木ネット協議会 特別フォーラムのご案内しています。』

ぜひともご予約くださいますようお願いいたします。



©岐阜県 清流の国ぎふ
ミナモト0862



スマホで簡単出欠は
こちらのQRコードから！

前先生の講演テーマに合わせた各メーカーのブース展示や、様々な協議会メンバーとの交流の場となるような企画も考えています。

こんな出会いを求めていますという希望を事務局までお知らせください。

貴重なお話が聞ける機会ですので、是非ご参加ください。

改正建築基準法の施行に伴う対応について

令和7年4月1日に改正建築基準法が施行されますが、これに係る「ぎふ性能表示材」および「県産材を使用した住宅関係の補助金」については、下記のとおりとなっております。

1 ぎふ性能表示材について

- ・令和7年度以降も「ぎふ性能表示材」の生産を引き続き推進します。
- ・なお、建築確認申請における構造関係の審査においては、「ぎふ性能表示材」の基準強度は「無等級材」の扱いとなります。

2 県産材を使用した住宅関係補助金について

(1) ぎふの木で家づくり支援事業

- ・現行の構造材の木材使用要件は、「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」としています。令和7年度も木材使用要件に変更はありませんので、「ぎふ性能表示材」、「ぎふ証明材かつJAS製品」のどちらでも同様に当該補助事業を活用できます。

(2) 産直住宅普及活動支援事業(建築支援タイプ)

- ・県内産の木質部材(大黒柱、調湿用木炭、間伐材畳、難燃材等)の贈呈に対し、その経費の一部を助成しています。令和7年度も同様です。

補助金情報

岐阜県から「令和7年度 ぎふの木で家づくり支援事業」補助金のお知らせが届きました。

詳しくは岐阜県ホームページを ⇒
ご確認ください。



会員の方への情報を募集します

会員の皆様へのご報告として、ぎふの木ネット通信を発行し(年6回程度)、協議会の活動報告などをお伝えしていきます。

今後は会員の皆様同士の情報共有を図るために、皆様からの貴重な情報を頂き、その情報を会員の皆様へ周知したいと考えております。

展示会や近況など、お知らせしたい内容がありましたら、ぜひ事務局までご連絡ください。

(チラシなどの印刷物をご提供いただければ、ぎふの木ネット通信の中に同封して会員の皆様にお送りします。)



ぎふの木ネット協議会



協議会事務局: 岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3

ヤマガタヤ産業(株)本社内 TEL 058-271-3111